

表「米国救済計画」の主な内訳

(単位:億ドル)

ワクチン普及プログラム、感染抑制、学校再開	4,000
ワクチン普及、検査拡充など、新型コロナ対策費	1,600
学校再開の対策費用	1,700
その他(感染者向け有給休暇の拡充など)	—
個人・家計向け支援	10,000
現金の追加給付(支給が決定している600ドル/人に1,400ドル/人を上乗せ)	—
失業保険の追加給付の拡充・延長(300ドル/週を3月まで→400ドル/週で9月まで延長)	—
住居の強制退去の猶予措置の延長(1月末→9月末)	—
低所得者向け家賃・公益費補助プログラムの拡充	350
食糧補助プログラム	40
連邦最低賃金に引き上げ(7.25ドル/時→15ドル/時)	—
子供ケアサービス関連支援	400
子供ケア関連支出向け税額控除の拡充	—
子女税額控除(Child Tax Credit)の全額還付(1年間)	—
勤労所得税額控除(Earned Income Tax Credit)の拡充	—
各州の貧困家族一時扶助(Temporary Assistance for Needy Families)への追加資金	10
その他医療サービス向け資金	248
州・自治体政府、中小企業向け支援	4,430
中小企業向け補助金・融資	500
州・自治体政府の緊急対応者、エッセンシャルワーカー向け資金	3,530
公共交通手段向け資金	200
原住民向け資金	200
連邦政府のサイバーセキュリティ強化	102
サイバーセキュリティ・インフラストラクチャー・セキュリティ庁(CISA)、 一般調達局(GSA)向け技術現代化基金の拡充	90
情報技術監視・改革基金の拡充	2
GSAの技術変革サービス部の予算拡充	3
CISAによる監視・有事対応活動向け予算拡充	7
合計	18,532

(注) 各支援策の予算額は明示されている項目のみ記載。計画内では合計額は1兆9,000億ドルと表記。

(出所) バイデン氏「米国救済計画」を基にジェトロ作成